

再評価個表

事業名	通常砂防事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	おおひらがわ (砂)大平川	事業箇所	いよしふたみちようたかぎし 伊予市双海町高岸
事業主旨	<p>本溪流は、愛媛県伊予市双海町高岸に位置し、被害想定区域に人家 10 戸や国道 378 号、JR 予讃線等が存在する土石流危険溪流（ランク I）である。</p> <p>流域内には、不安定な土砂が残留しており、豪雨時には土石流が発生する恐れがあるため、砂防施設（砂防堰堤）を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。</p>		
再評価の実施理由	「事業採択後 5 年が経過して継続中」の補助事業		

1. 地域の概要

<p>本溪流は、伊予市双海町高岸で J R 「伊予上灘駅」の南西約 1km に位置する。山腹斜面の勾配は比較的緩いものの、小規模な崩壊や溪岸浸食が所々に見られるとともに斜面より流出した土砂が堆積している状態となっている。</p> <p>調査地は瀬戸内海の伊予灘に面する山地部に位置し、標高 273m の山頂から北に伸びた尾根に挟まれた、幅の狭い谷にあたる。谷は、出水によって V 字状に浸食され、兩岸は急斜面をなすとともに、下流部では所々に段丘の平坦な地形が分布する。</p> <p>植生状況については、斜面にスギ等の植林や雑木林が分布するとともに、比較的緩い地形を呈す箇所では、旧耕作地が荒地化し、雑草や竹が分布する。</p> <p>下流の保全対象には、人家 10 戸、国道 116m、JR 予讃線 44m がある。また、本流域では平成 30 年西日本豪雨により土砂災害が発生しており、今後も豪雨に伴う土砂災害の被害が懸念される。</p>
--

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	令和 2 年度	完成予定 (注)	令和 11 年度 (見込み)
用地着手	令和 5 年度	工事着手	未着手
全体事業費	355 百万円 (うち用地費 : 25 百万円)		
(1) 事業概要	砂防堰堤 1 基、溪流保全工 13.6m、管理用道路 160m		
(2) 事業経緯	土砂災害警戒区域等指定 : 平成 29 年度 事業採択 : 令和 2 年度 砂防指定 : 令和 5 年度 工事着手 : 未着手		

(注) 完成予定は、今後の予算の見通しや用地買収の進捗等の不確定要素があるため、現時点での見込みを示す

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1) 事業の必要性	<p>(砂)大平川は土石流危険溪流(ランクⅠ)であるが、現在は無施設(砂防堰堤)である。流域内は、溪床勾配が1/3.6と急勾配であるとともに小規模な斜面崩壊や溪岸浸食が所々に見られる状態となっているため、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがある。</p> <p>また、土砂災害警戒区域内には人家や国道、JR等があり、これら保全施設の土石流による被害軽減を図るために砂防整備を継続し、土砂災害対策を進める必要がある。</p>
(2) 事業の整備効果	<p>砂防施設を整備することで、年超過確率1/100の土石流に対して、人家10戸、国道116m、JR予讃線44m等の人命、財産が保全できる。</p>
(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化	<p>当該溪流がある伊予市では人口が減少傾向にある。したがって、今後は溪流沿いの土地や斜面では手入れが満足にできず、荒廃が進んでいくと考えられる。</p> <p>なお、本事業については、地元関係者からの要望により事業化された経緯があるものの、一部相続人等の関係で用地調査が難航したことから、用地交渉は令和5年度より開始した段階である。</p>

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費) R5末投資事業費	(10百万円) [進捗率: 40.0%] (事業費換算) 66百万円 [進捗率: 18.6%] (事業費換算)
(1) 事業の進捗状況	<p>地元の協力体制は整っているものの、一部相続人等の関係で用地調査・用地交渉が難航したことから、事業が遅延している状況にある。なお、用地交渉については、令和5年度より開始している。</p>
(2) これまでの整備効果	<p>令和5年度より用地交渉を開始した段階であるため、これらの流域の整備効果については発現できていない状況である。</p>
(3) 今後の事業進捗の見込み	<p>事業進捗率は、令和5年度末において18.6%で、令和5年度より用地交渉を開始した段階である。用地買収が完了後、堰堤工や溪流保全工、管理用道路等の工事を開始し、令和11年度までに事業が完了する見込みである。</p>

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

（1）費用便益比

C：総費用＝330.9百万円

- ・建設費 329.1百万円
- ・維持管理費 1.8百万円

B：総便益＝680.4百万円

主な便益内容

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品)：150.3百万円
- ・公共土木施設等被害(道路、鉄道)：13.4百万円
- ・人的被害：39.1百万円
- ・間接被害(応急対策、人的被害)：462.6百万円

$$B/C = 680.4 / 330.9 = 2.06$$

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

本事業では、コスト縮減として以下の内容に取り組んでいる。

- ① 足場や脱型の省略が可能な残存型枠を採用。
- ② 埋戻し材料及び盛土材料には、建設発生材を有効活用する。また、残土搬出については公共工事間の流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。

7. その他

本溪流は、土砂災害警戒区域内に人家及び国道、鉄道等、多くの保全施設があることから、これらの施設に対して土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。

8. 対応方針（素案）

本事業については、以下の理由を踏まえ、『**継続**』としたい。

- ① 土石流危険溪流（ランクⅠ）であるが、現在は無施設で、次期豪雨等により土砂災害の発生が懸念されるため、砂防設備の整備により住民生活の安定を図る必要がある。
- ② 費用便益比は『 $B/C = 2.06$ 』であり、事業効果が十分に見込めること。
- ③ 地元から砂防施設の設置要望が強く、地元協力体制が整っていること。